

事業番号	16 01 02	事業改善シート (30年度実施事業分)	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	交通安全対策の推進事業	部局	警察本部	課・室	交通部	
		実施期間	S29 ~	E-mail	police-kaikai@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
総合的に展開する重点政策	4-4 生命・生活リスクの軽減					

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	交通事故の発生件数は、平成17年以降減少しているが、死傷者数が依然として1万人を超える高止まり状態にあり、高齢者が犠牲となる交通死亡事故が全死亡事故の約半数を占め、高率である。	30年度 補正後額	2,360,564 千円
		職員数	0.00 人
目指す姿	<p>平成28年度策定の「第10次長野県交通安全計画」では、平成32年までに「年間の交通事故死傷者数9,000人(死者数55人)以下」とすることを目標にしており、新たな交通事故抑止目標の達成に向けた取組を開始している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、交通死亡事故防止と交通事故の総量抑制に重点を置き、多角的な交通事故分析の成果を活用した真に交通事故防止に資する総合的な交通安全対策を推進する。</p> <p>(主な実施内容:交通安全教育、交通安全広報啓発活動、交通違反取締り、交通事故捜査、交通安全施設整備、違法駐車対策 など)</p>		

事業 コスト	区分(単位:千円)	28年度	29年度	30補正後	指標及びその達成状況						
					No	成果指標	28年度末	29年度末 (見込)	30年度		
									目標値	成果	達成状況
予算額	前年度繰越										
	当初予算	2,238,514	2,416,016	2,340,238							
	補正予算	-42,625		20,326							
	合計(A)	2,195,889	2,416,016	2,360,564	①	交通事故死傷者数	10,447人	9,805人	9,000人 以下		
Aの財源	一般財源	526,792	618,867	598,403	※数値は、警察本部の統計資料(暦年集計)を使用						
	県債	579,000	628,000	555,000							
	国庫支出金	390,069	373,697	362,002							
	その他	700,028	795,452	845,159							
ト	決算額(B)	2,138,978	2,377,456								
	概算人員費	職員数(人)									
		概算人員費(C)	0	0							
	概算事業費(B(A)+C)	2,138,978	2,416,016	2,360,564							

成果指標 設定理由	「第10次長野県交通安全計画」における、平成32年までに「年間の交通事故死傷者数9,000人(死者数55人)以下」とする目標を前倒して達成すべく目標設定している。
--------------	---

補正により取り組む 事業内容	G20関係閣僚会合会場周辺の渋滞解消のため信号機改良を実施する。
-------------------	----------------------------------

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	30年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	30年度		
				(補正前)	(11月補正)	(補正後)
1	交通関係講習経費	道路交通法に基づく各種講習の実施を通じて、優良な運転者の醸成と安全意識の高揚を図るとともに、安全運転を支援するための交通安全教育を徹底して目標の達成を目指す。		596,961		596,961
2	交通安全教育推進事業	高度な事故分析に基づいた交通安全教育をあらゆる階層に推進し、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者数の減少を図る		18,751		18,751
3	交通指導取締経費	交通指導取締りや交通事故・事件捜査を適正かつ迅速に実施し、交通事故の総力抑制と交通事故死傷者の減少を図る		108,976		108,976
4	交通安全施設整備事業	交通安全施設を整備することにより、交通事故防止や交通渋滞の緩和を図り、安全で快適な交通環境の実現を目指す。		1,361,485	20,326	1,381,811
5	駐車対策等推進事業	道路交通に危険を及ぼす放置駐車等を排除し、安全で円滑な道路環境を確保することにより、交通事故の総量抑制と交通事故死傷者数の減少を図る。		254,065		254,065
合計			0.00	2,340,238	20,326	2,360,564